



インドネシア企業の CSR 活動と CSR 情報開示 —文献レビュー—

川原尚子・入江賀子

要旨 本研究の目的は、インドネシアの企業の社会的責任 (Corporate Social Responsibility : CSR) 活動と、CSR 情報の開示内容について、先行研究を詳細にレビューすることである。インドネシア企業は、社会的評判を得るために CSR 活動を行っていることを議論する。また、インドネシアの国内法規制がインドネシアの CSR 情報開示の程度を向上させてきたこと、CSR 情報の開示は依然として初期段階にあることを議論する。インドネシアの CSR 活動の内容は、産業セクター、国有企業か否かにより異なる一方、CSR 情報開示の程度については、国有企業か否かと多国籍企業か否かは関係しない。また、近年のインドネシア企業の CSR 情報の開示内容は、コミュニティ、人的資源に関する内容が中心であり、欧米の CSR 情報開示内容と比較して、人権、環境項目の開示が低いこと、産業セクター間で CSR 情報開示内容に差があり、資源・エネルギー企業はより社会環境項目の開示が多いことを議論する。最後に今後の研究課題について議論する。

Abstract This study reviews the literature related to the corporate social responsibility (CSR) activities and disclosures (CSRDs) of Indonesian companies. The study discusses the firms' engagement in CSR activities to improve their reputations. Indonesian domestic laws and regulations have improved the level of CSRDs, though it is still in the early phases in Indonesia. The types of CSR activities vary by industrial sector and whether the company is state- or privately owned, while ownership and whether it is domestic or multi-national do not affect CSRD levels. Indonesian companies' CSRD has recently focused on community and human resources. Compared to Western companies, Indonesian companies provide fewer CSRDs related to human rights and environmental issues. CSRD contents vary by industrial sector, and resource-energy sector companies disclose more social and environmental issues than other sectors. Finally, the study examines further research topics.

Key words 企業の社会的責任 (Corporate Social Responsibility), 情報開示 (Disclosure), 社会環境報告 (Social and environmental reporting), 持続可能性報告 (Sustainability reporting), インドネシア (Indonesia)

原稿受理日 2016年1月15日

1. はじめに

欧米先進国では、企業の社会的責任（Corporate Social Responsibility: CSR）に関する活動、CSR情報の開示の内容、開示理由などの研究の蓄積がある。しかし、アジアにおけるそのような研究は限られており、インドネシア共和国（インドネシア）においては、研究の蓄積は特に限られているといえる。本研究の目的は、そのような知識ギャップを埋めるため、インドネシアの企業のCSR、CSR情報の開示内容、およびその開示要因について、限られた先行研究をレビューすること、さらに、今後の研究課題を検討することである。本研究では、英語および日本語で執筆された関連文献をできる限り広範に収集したレビューを行いたい。

本研究では、インドネシア企業全体、および、可能な限り、資源エネルギー・セクター分野に焦点を充てたい。これは、今後も引き続き資源エネルギーに関してインドネシアとの取引を重視するであろう我が国にとり、有用な示唆となろう。

以下、2章で先行研究をレビューし、3章で結論と今後の研究課題について考察を述べる。

2. 文献レビュー

インドネシアにおけるCSR活動、およびCSR情報の開示の内容は、国の政治経済、社会状態、およびそれらを反映した環境社会問題への関心の高まりなどを要因として、変化してきた。なお、ここでは、CSRとは、「ビジネスが倫理的に行動し、雇用労働者、その家族、地域コミュニティ、あるいは社会全体の生活の質を高めながら、同時に経済発展に貢献する継続的なコミットメント」(WBCSD, 1998)と定義する⁽¹⁾。企業のCSR活動には、通常、企業の社会経済面での活動や環境保全対策などが含まれる。

また、企業のCSRの情報開示を、企業の行動が、「社会の中の特定の利害関係者あるいは社会全般へ及ぼす社会的および環境的な影響を伝達するプロセス」と定義する（Gray et al., 1987; Gray et al., 1995; Adams et al., 1998）。ここでは、インドネシアの経済社会

(1) 原文では「the continuing commitment by business to behave ethically and contribute to economic development while improving the quality of life of the workforce and their families as well as of the local community and society at large」と定義されている（WBCSD, 1998）。

状況、インドネシア企業の CSR への取組みと CSR 情報開示について、順に分析する。

2-1 インドネシアの経済社会状況

インドネシアは東南アジアに位置し、人口は2.5億人と世界第4位である。日本の5倍（190万km²）の面積を持ち18,000の島嶼からなる世界最大の島嶼国でもある。300以上の民族からなる人口は、その半数以上がジャワ島に居住し、ジャワ、スマトラ、カリマンタン、スラウェシ、パプアの5つの島嶼に人口が集中している（Gunawan et al., 2014, p. 129; 農林水産政策研究所, 2015, p. 141; ARC 国別情勢研究会, 2015, p. 20）。

インドネシア経済は、1957年以後のオランダ企業の接収による経済のインドネシア化（インドネシアニサシ）や、1960年代の外国系企業の再編統合の後、国有企業を基幹とし、プルトミナを頂点とする石油・ガス産業が中心を占めた。1981年には、国家歳入（外国援助を除く）に占める石油・天然ガスの収入はピークとなり、71%に達した（森下（2015）による佐藤（2008, p. 113）の引用）。しかし1980年代後半には、労働集約型産業が工業化し、民間企業が台頭した。

近年の経済成長は、主に、石炭、銅、ニッケルなどの非鉄金属採掘、アブラヤシ農園、パーム油輸出の急増による。2014年には、インドネシアはパーム油と石炭の世界一の輸出国だった。広大な面積で栽培することが必要なアブラヤシは、1980年代以降、重要な輸出品として位置づけられ、その面積は1970年の13万ヘクタールから2005年には484万ヘクタールへ増加した（中島, 2011, pp. 98-99)^②。石炭の主要な産地はカリマンタン島とスマトラ島である。石炭は輸出需要だけでなく、石炭火力発電所の建設、一般産業での石油から石炭へのエネルギー転換、家庭での石炭ブリケットの普及などにより、国内での需要も高まっている（ARC 国別情勢研究会, 2015, p. 107; 農林水産政策研究所, 2015）。

現在、インドネシアは、東南アジアにおける最大の経済大国であり、世界の新興市場経済国の一員である。ただし、労働人口としては、依然として、農業セクターで働く人口が最も多い。セメント、石油、ガス、通信業などの戦略的産業は、一般に国有であり、強く規制されている。中央政府傘下の国有企業は141社を超え、基本物資、すなわち燃料、コメ、電力等の価格は政府の統制下にある（Gunawan et al., 2014, p. 129; 農林水産政策研究所, 2015, p. 141; ARC 国別情勢研究会, 2015, p. 20）。

インドネシアは、日本にとり、エネルギーを中心とする天然資源の供給源として、また、

② アブラヤシのモノカルチャー化の進展は、生物多様性を破壊し、泥炭湿地林の開発に伴う二酸化炭素などの温暖化ガスの大量排出の原因ともなっている。さらに、1997年から1998年の広大な森林火災の原因ともなっていることが指摘されている（中島, 2011, pp. 101-102）。

投資先としてプレゼンスが高い（佐藤，2011；ARC 国別情勢研究会，2015，p. 45）。このことは、インドネシア国民の日本に対する好感度が高いこととも相まって、日本にとってのインドネシアの重要性を示している⁽³⁾。日本のエネルギーに占めるインドネシアからの輸入の割合は、2011年時点で、石炭が20%（第2位）、液化天然ガスが12%（第4位）、原油が3%（第7位）である。また、インドネシアは中東の石油、豪州の食料品などが日本に輸入される際の重要なルートに位置しており、日本の輸入石油の約9割が、マレー半島とスマトラ島を隔てるマラッカ海峡を通過している（ARC 国別情勢研究会，2015，p. 83，p. 93）。インドネシアに対する日本の直接投資は2013年には前年比92%増と大きく増加し、47億ドルと世界第1位だった⁽⁴⁾（佐藤，2011；ARC 国別情勢研究会，2015，p. 45）。⁽⁵⁾

2-2 インドネシア企業の CSR への取組み

日系企業がインドネシアで事業を行う場合、インドネシアでの CSR 活動のあり方について正確な認識を有していることは極めて重要である⁽⁶⁾。アジアの発展途上国は、西側先進国と比較して CSR の取組みレベルは未だ低いと言われる（Chambers et al., 2003; Settyorini および Ishak, 2012）。しかし、注意すべきは、アジアにおける CSR への取組みは一樣ではなく、その多様性を一義的に説明する要因はないことである（Chapple および Moon, 2005; Chambers et al., 2003）⁽⁷⁾。そのため、CSR の取組みは、国ごとに検討する必要がある。

インドネシアにおいては、企業の CSR の取組みの動機は、社会的評判を得ることであると分析されている（Gunawan, 2007; Kriyantono, 2015）。87名の CSR 担当者に対する調査に基づき、Kriyantono（2015）は、殆どの企業で広報部署が CSR の取り扱いの責任

(3) 例えば、2013年5月に発表された英国 BBC ワールドサービスによる調査では、インドネシア人の日本に対する好感度は82%に達し首位となった（BBC World Service, 2013）。ただし、翌年の BBC による同様な調査では、日本に対する好感度は70%と低下した（BBC World Service, 2014）。

(4) 直接投資の第2位はシンガポールであるが、日本企業をはじめとする外国企業のシンガポール拠点からの投資などが含まれている（ARC 国別情勢研究会，2015，p. 45）。

(5) 1951年から2004年までの日本からの最大の投資分野は鉱業であり、累計1.9兆ドルと日本の投資全体の42%だった。2005年以降2010年までの投資のトップは輸送機械・機器分野が1,600億ドルと、全体の18%を占め、鉱業分野は704億ドルと8%にシェアを落としている（ARC 国別情勢研究会，2015，p. 83，p. 93）。

(6) 日系企業は、企業による社会貢献を住民との紛争・軋轢を避ける危機管理体制の一環として捉えており、デモや紛争が頻発し、国際企業がそのターゲットになりやすい同国において、予防的措置の必要性が認識されているという。外国企業向けの工業団地の開発の際に、かつての政権が住民を強制的に移住させたようなことがあったが、その後治安が悪化し、住民が乱入・妨害などの嫌がらせを行った事件が生じた。持続的に経営を行っていくため、社会貢献は「良い企業」という評判を得る欠くことのできない手段である（地球・人間環境フォーラム，2006）。

(7) 高所得国の文脈での経験に基づいて作られた国際的な CSR の考え方を新興国にそのままの形で移転することは難しいと考えられる（Sanders, 2012）。

を有しており、インドネシア企業にとり、CSR は評判を得るためのコミュニケーションツールである可能性があるとした。

インドネシアの CSR への関心の高まりは、他のアジアの国々に若干遅れてスタートした。インドネシアでは、1990年代後半以降、政治秩序が変化し、2000年以降、CSR（経済、社会および環境の持続可能な企業パフォーマンス）への関心が高まった（Fauzi および Id-ris, 2009; Achda, 2006）。また、地域開発における CSR 活動の重要性が認識され、CSR 関連法規制の必要性が議論され始めた。一般市民の中でも、自然資源マネジメントや経済活動一般に対して開示を要求する雰囲気醸成され、市民と企業の関係パターンも変化した。地域コミュニティに対する情報開示も進み、企業に対する要求を含め、より市民の要求が主張されるようになった（Achda, 2006）。

2000年以降のインドネシアでの CSR 活動への関心は、国内の政治的理由のみでなく、国際的な CSR 活動の活発化の影響も受けていた。前述の通り、インドネシアの近年の経済成長は、石炭、アブラヤシにより支えられているが、石炭採掘場やアブラヤシ農園の造成は、著しい環境破壊を生み、インドネシアの生物多様性および生態系のバランスを脅かしてきた。また、自然資源は地域社会との利益シェアがなされないまま開発されてきた可能性が指摘された（Kemp, 2001; 加納, 2013）。特に、鉱山・採掘企業などの多国籍企業の中には、大きな環境・社会問題を起こしてきた企業もあり、これら社会的批判や地元住民のデモのターゲットになりやすかった。このため、2000年以降、鉱工業企業が存在を正当化するため、国際的鉱工業産業団体は社会的環境的責任に関する指針を開発した。世界の鉱工業企業の情報開示の程度にはかなりばらつきがあったものの（Jenkins および Yakovleva, 2006）、インドネシアの鉱工業企業も、国際情勢を無視することはできず、社会環境問題への対処を徐々に進めていったと考えられる（Kemp, 2001; Jenkins, 2004; Jenkins および Yakovleva, 2006）。

現在、鉱山・採掘企業の殆どは本格的なコミュニティ開発支援プログラムを有し、コミュニティ開発のプロを雇い、NGO を通して熱心にコミュニティ開発を行っているという（地球・人間環境フォーラム, 2006）。また、アブラヤシ農園に対しては、NGO により、違法な、あるいは国際的基準を無視して作られたパーム油の生産や、森林破壊に対して圧力がかけられている（Wiese および Toporowski, 2013; Elving et al., 2015）。

インドネシアの CSR 活動は、産業セクターにより異なると分析されることがある。例えば、消費者グッズの企業（PT Unilever Indonesia Tbk および PT Sarihusada Generasi Mahardhika Tbk）と製造企業（PT Astra International Tbk）の CSR プログラムは、

同社らのコア・ビジネスと密接な関係を有していた。また Tandanu および Wibowo (2008) は、上場銀行で、自然資源の保全やリサイクルを行っている企業は一つもないと分析した。しかし、鉱業セクターの CSR プログラムは、コア・ビジネスである鉱業とは関係のない内容のものだった (Hidayati, 2011)。

2007年時点のデータを分析した Cahaya et al. (2012) は、国有企業、あるいは民営化された国有企業では、取締役会メンバーの多くが政府高官であることに示されるように、経営者らが政府の意向に従う潜在的な圧力があることを示した。また、このため、政府が CSR の規制を導入した以上、開示が必要な項目、例えば労働関連の項目について、開示が要求される潜在的圧力が一般に存在している可能性を指摘した。Gunawan et al. (2014) は、インドネシアにおける CSR 活動の実施は、国有企業と民間の資源開発企業に限定されるとした。同氏らは、CSR 活動の動機は国有企業と民間企業で異なり、国有企業は国有企業法に基づく政府の責任と、中央・地方政府の規制を順守することによる正当性の維持が根拠であり、その内容はより受け身のものであるとした。一方、民間企業は企業法にもとづくサステナブルなビジネスの実施の必要性、およびグローバルスタンダードへの準拠による正当性の維持を根拠とし、より積極的な内容であるとした。また、2004年から2006年のデータを分析した Tandanu および Wibowo (2008) は、一般的に、銀行の中では国有企業の方がそれ以外よりも CSR 情報を開示していると分析した^⑧。

2007年時点での調査と2003年から2005年の年次報告を分析した Gunawan (2007) は、多国籍企業は、地元企業と比較して、より組織化された CSR 活動を行っていると分析した^⑨。日系企業のインドネシアでの CSR 活動を分析した地球・人間環境フォーラム (2006) は、日系企業の多くは、環境保全対策への取組みは非常にすぐれており、一方、社会的項目に関する取組みは法令順守レベルにとどまるものが多いように見受けられたと分析している。

2-3 インドネシア企業の CSR 情報開示

世界の各国における CSR 情報開示の内容、程度、およびそれらの理由は、国や地域に

⑧ 銀行においては、これ以外に、資本規模が大きいこと、純収入が大きいことが CSR 情報開示と関連していた。なお、開示が進んでいる銀行は、PT Bank Rakyat Indonesia Tbk (平均ポイント14.67)、PT Bank Mandiri Tbk (同14.33) であり、最も開示が進んでいない銀行は PT Bank Century Tbk, PT Bank Eksekutif International Tbk, PT Bank Nusantara Parahyangan Tbk (同5) だった (Tandanu および Wibowo, 2008)。

⑨ ただし、多国籍企業は、本社では CSR を実施している、子会社レベルでは徹底されていないケースが多いという証言もあるため、注意が必要である (地球・人間環境フォーラム, 2006)。

より異なると議論されてきた (Gray et al., 1995; Oeyono et al., 2011; Gray et al., 2014)¹⁰⁾。Chambers et al. (2003) は、アジアの国々の CSR 情報の開示レベルが、西洋諸国より低いと主張した。また Wanderley et al. (2008) は、新興国による Web サイトでの CSR 情報開示の内容に関して、国の違い、産業の違いにより異なること、特に、国の違いが CSR 情報開示に大きく影響を及ぼしていると分析した。

ただし、アジア全体、あるいは途上国一般において、CSR 情報開示に関する研究の蓄積は少なく、インドネシアの CSR 情報開示に関する研究の蓄積は非常に少ない (Gunawan, 2007; Djajadikerta および Trireksani, 2012; Setyorini および Ishak, 2012)。インドネシアの CSR 情報の開示に関しては、殆どが2000年以降の研究であると考えられ、2000年以降の研究をレビューすることで、その概要を把握することができる。

インドネシアの CSR 情報開示の要因については、これまで、筆者らの知る限り、ステークホルダー理論 (Freeman, 1984; Roberts, 1992; Gray et al., 2014)、正当性理論 (Adams et al., 1998; Deegan et al., 2002; Gray et al., 2014)、および制度理論 (DiMaggio および Powell, 1983; Gray et al., 2014) が主に提示されてきた (川原および入江, 2015b)。Gunawan (2007) および Gunawan et al. (2014) などは、それら複数の理論により CSR 情報開示の理由が説明できると考えている¹¹⁾。

インドネシアにおいて CSR 情報は、年次報告書、持続可能性報告書など、様々な媒体で行われ、いずれかの媒体のみに情報が掲載されることもある (Gunawan, 2007)。ただし、CSR 情報が最も開示されるのは、最近年でも依然として年次報告書であると考えられる。2009年から2011年の鉱工業の上場企業の情報を分析した Suryani (2013) によれば、鉱工業12社の中で持続可能性報告書を発行した企業は3社、PT Aneka Tambang Tbk, PT Tambang Batubara Bukit Asam Tbk, および PT Timah Tbk しかなく、他の9社は CSR 情報を年次報告書で開示していた。

企業がウェブサイトで自主的な情報を開示する理由は、インターネットの双方向性や普及、低コスト、フォーマットの柔軟性などである (Djajadikerta および Trireksani, 2012)。Gunawan et al. (2009) は、年次報告書では CSR 情報を記載するスペースが限られているため、企業は CSR 情報開示として年次報告書を媒体とすることは適切ではないと考え

(10) 例えば、日本の上場企業の CSR 情報開示では、人権、ジェンダー、労働、汚職腐敗、罰金など特定の社会性項目の開示が北アメリカ・ヨーロッパ地域の平均と比較して少ない (Kawahara および Irie, 2015)。

(11) 同氏は、ステークホルダーが CSR 情報開示に主要な影響を与えるものであるため、ステークホルダー理論が関連しているとした上で、法令順守による CSR 情報開示の動機については、正当化理論が該当するとした。

ているという、最近の傾向を分析した⁽¹²⁾。

以下、インドネシア企業一般の CSR 情報開示に関する限られた文献をレビューしたい。

(1) CSR 情報開示の程度

2000年代初頭は、インドネシアの上場企業の年次報告書上での CSR 情報開示は、かなり低い程度にあった (Gunawan, 2007)。2002年時点では、英国、日本、および他のアジア 6 か国と比較すると、インドネシアの CSR 報告の様々な面でまだ最も低いレベルにあった (Chambers et al., 2003)。例えば、CSR インターネットの利用者の人口比率 (0.18%)、上位50社の中でのウェブサイトのない企業比率 (0.12%) はアジア 7 か国の中で最も低く、CSR の方針および取り組みを報告する企業の比率も、英国 (98%)、日本 (96%)、インド (72%)、またアジア 7 か国平均 (41%) と比較して最も低かった (24%)。また、CSR 報告が 1、2 ページ程度の最小限レベルの企業比率がアジア 7 か国平均 (28.5%) と比較して多かった (72.7%)。企業の CSR 報告の浸透度合いは低く (24%) アジア 7 か国 (41%) で最下位だった。

その後、2001年から2005年にかけて、インドネシアの CSR 情報の開示レベルは着実に高まった。ただし、2001年から2005年の CSR 情報の開示内容は、ソフトな情報開示 (soft disclosure) が多かった (Setyorini および Ishak (2012) の引用による Sarumpaet, 2005; Gunawan, 2007)⁽¹³⁾。すなわち、客観的で証明可能であり、事実でない情報が訴訟につながり得る「ハードな情報開示 (hard disclosure)」ではなく、質的な主張を主とし、簡単に証明できない情報の開示が多かった。世界の CSR 情報開示内容は、先進国・途上国問わず、いずれも価値ニュートラル、あるいは良い情報を叙述的に記述する形が2000年代初めまでは多かったが (Gunawan et al., 2009)、この傾向は、インドネシアでは2008年時点においても指摘されていた⁽¹⁴⁾。2008年時点における上場企業によるウェブサイトでの CSR 情

(12) Gunawan et al. (2009) は、2003年から2006年の年次報告書における CSR 情報開示の分析を行った際、2005年から2006年において「持続可能性」という項目の開示企業数が8.5%から6%へ減少した理由を、持続可能性報告書の発行の増加ではないかと分析した。

(13) Gunawan (2007) および Gunawan et al. (2009)、Gunawan (2010) は、インドネシア企業による年次報告に記載されている CSR 情報は殆どが良い情報であり、かつ叙述的な内容のものであるとした。例えば、規制への順守状況に関する情報、受賞に関する内容、目的達成に関する内容などであった。

(14) 2007年時点のデータを分析した Boiral (2013) は、グローバル・レポーティング・イニシアティブ (GRI) による持続可能性報告の作成・開示のためのガイドラインの A および A+ の適用レベルを受けた、エネルギーおよび鉱工業の分野の世界23社の持続可能性報告書を分析し、ネガティブな出来事の90%が報告されておらず、ガイドラインが重視するバランス、網羅性、および透明性の面に反していたとした。また、報告書上の写真が事業活動の及ぼす影響と明らかに関連性がなく、見せかけのものが並べられていると分析した。彼は、持続可能性報告の品質を評価し、GRI の A あるいは A+ の適用レベルの信頼性に疑問を呈した。

報の開示内容は、多くが叙述的内容であり、タイム・フレームの明確でない開示が多かった（Djajadikerta および Trireksani, 2012）。

以上で分析した CSR 情報の質の問題のためか、少なくとも2008年時点では CSR 情報は市場で有効に活用されていなかったと考えられる。2007年にステークホルダーにインタビューを行った Gunawan (2007) は、企業担当者は、企業活動が順調な限り、CSR 情報の開示は真に必要とされていないと考えていると分析した。また、CSR の情報開示は同国にとってはまだ始まったばかりの段階であるとしている⁽⁵⁾。同様な主張として、Rahman および Widayarsi (2008) は、CSR 情報開示に関する投資家や市場からの圧力は小さいため、国際的な圧力、例えば、ミレニアム開発目標 (Millennium Development Goals: MDGs) やグリーン消費者志向、あるいは政府規制が、CSR 活動および情報開示の質を高めるために重要であると主張した。以上のことは、背景としてインドネシアでは、市場が効率的ではなく、年次報告が市場で完全に利用されていない（Purnomo および Widianingsih, 2012）という状況があった⁽⁶⁾。

近年においても、インドネシア企業の CSR 報告の適用の程度は低いと分析されている。インドネシア上場企業100社の2011年から2012年の年次報告書と持続性報告書を分析した Rusmanto および Williams (2015) は、インドネシアの上場企業100社のうち、サステナビリティについて報告をしていたのはわずか9%の企業であり、サステナビリティ報告の適用の程度は未だ低いと分析した。また、Lodhia および Hess (2014) は、インドネシアの鉱工業産業分野の企業による持続可能性会計および報告が、まだ発展途上にあり、企業活動が持続可能性を悪化させている状況を十分説明していないと批判している。

Gunawan (2010) は、今後の CSR 情報開示の研究に関する重要な課題を提示している。

(5) Gunawan (2007) は、インドネシア企業は、CSR 活動が企業活動の維持を担保するためのものであると考えているが、CSR 情報開示については重要性を感じておらず、何らかの便益が企業にもたらされると感じていないと分析した。また、インドネシアでは、CSR やその情報開示に対する理解が進んでおらず、その分野で能力を有する人も非常に少ないとした。また、インドネシアの上場企業が CSR 情報開示を行う動機を、プラスのイメージを創り出すこと、説明責任を果たすよう務めること、ステークホルダーの要求に応じることの3つであると分析した。

(6) 一方、より最近の論文では、投資意思決定において、CSR 情報が利用されていると主張する研究もある。何年時点のデータを分析したのかは不明だが、Nurkholiva S (2014) は、投資家やアナリストの投資意思決定上の主要な焦点は企業の財務パフォーマンスであるものの、CSR 情報も利用されていると主張し、企業にとって、CSR 情報を追加情報として開示する意義があることを主張した。Nurkholiva S (2014) は、インドネシアの証券会社のブローカーまたはアナリストを対象に、企業の CSR の取り組みと発展に関心があるかどうかで2グループに分けたステークホルダーを対象に分析した。その結果、投資家やアナリストは企業の財務パフォーマンスに主に焦点を当てているものの CSR 情報も投資意思決定に使われると結論した。そして投資意思決定に CSR 情報を投資家やアナリストが考慮するので、企業は追加的情報として、取り組んだ CSR を伝達する方がよいと示唆した。

一点目に、CSR 情報の開示内容について、企業とステークホルダーのニーズが合致していないことから、ステークホルダーのニーズ分析が必要であるとした。また、2点目に、産業ごとの CSR 活動の内容の分析も今後必要であるとした。

CSR 情報開示の程度と企業のプロフィールとの関連について分析した先行研究がある。第一に、国有企業か否かと CSR 情報開示との関係である。2013年から2014年のデータを分析した川原および入江 (2015b) は、グローバル・レポーティング・イニシアティブ (GRI) のサステナビリティ情報開示データベース (Sustainability Disclosure Database) の情報を使い、CSR 情報開示のレベルについて、国有企業と民間企業の間で差が無いと分析した。第二に、企業の本籍地との関係である。Chambers et al. (2003) は、アジアでは多国籍企業の方が CSR 情報開示が多く、その理由がグローバリゼーションにあるとした。ただし、インドネシアにおいては、多国籍企業であるか否かと、開示量の多少との相関の有無は、同研究の Table. 11からは明確でなかった。また、Siregar および Bachtiar (2010) は、多国籍企業と CSR 情報開示の程度は有意な関係がないと分析し、その理由として、外国投資家が株式比率の低さから強い監視ができないこと、短期的な投資行動のために CSR には関心が無いことの可能性を指摘した。さらに、先述の川原および入江 (2015b) は GRI のサステナビリティ情報開示データベースの情報を使い、CSR 情報開示のレベルについて、多国籍企業とその他企業の間で差が無いと分析した。

第二に、企業規模との関係である。企業規模が CSR 情報開示にどのような影響を与えているのかについては、先行研究では異なった主張がなされている。Rahman および Widyasari (2008) は、企業規模は CSR 情報開示に有意な影響を及ぼさないとしたが、これに対して、Cahaya et al. (2012) は、大企業ほど労働慣行と誠実な労働についての開示をすることも明らかにした。大企業は様々な労働問題に対して関心を有するより多くのステークホルダーと交流するため、当該関心を満たすべく、様々な労働関連の CSR 活動を行い、当該情報を開示している可能性があると分析した。2009年から2011年時点での鉱業セクターの上場企業を分析した Suryani (2013) によると、鉱業セクターの CSR 情報開示は、企業規模が大きいほど、また企業の創業年数が長いほど高くなったと分析した。

(2) CSR 情報開示の背景と開示程度の変化：法規制

インドネシアの CSR 情報の開示レベルは、2000年以降高まってきたと述べたが、これは、前述した国内政治の変化と CSR 導入に関する国際的潮流を受け、国内で法規制が導入されたこと密接な関係があると考えられる。ここでは、CSR に関連したインドネシア内の

法規制、および法規制と CSR 情報開示の程度について分析した先行研究をレビューする。

インドネシアでは、環境省が企業の環境パフォーマンスの格付制度である Performance Level Evaluation Program (PROPER) を実施している。PROPER とは、環境省が企業から提供された環境情報をもとに、金、緑、青、赤、黒の順に企業を格付けし、企業名を公表する制度である。PROPER による環境パフォーマンスの開示の程度は、2000年以降徐々に高まっていった。公表する項目は、初めは水質のデータのみであったが、2002 年からは水、大気、有害廃棄物が、2005年からは地域開発が、2006 年からは CSR が加わった。当該制度は、一般企業の参加は任意だが、上場企業、輸出企業、環境負荷が大きい企業は参加が強く要請されている。ただし、2005年時点で、「赤」（法令順守に向けた努力を行っている）とされた企業、「黒」（法令順守に向けた努力を行っていない）とされた企業の数は、それぞれ、466社中150社、72社も存在する。また、企業名を公表しても、2006年時点では、それに対して、市場が反応していなかったとの分析がある（地球・人間環境フォーラム、2006）¹⁷⁾。

CSR情報開示に対して、より強く影響を与えたのは、以下の法規制であると考えられる。すなわち、環境管理に関する法（Law No.23/1997）、国有企業法（Law No.19/2003）、投資法（Law No.25/2007）、企業法（Law No.40/2007）、国有企業規則（Regulation of the Minister of SOEs No.PER-05/MBU/2007, 2007/4/27）、公開上場企業の年次報告書の提出に関する政令（Government Regulation Kep-431/BL/2012）などが次々と導入され、CSR 情報開示に影響を与えてきたと考えられる（Fauzi および Idris, 2009; Waagstein, 2011; 川原および入江, 2015a; Rusmanto および Williams, 2015）。特に、世界初の強制的な CSR 法であると言われる（Setyorini および Ishak, 2012）2007年の企業法（Law No. 40/2007）は、自然資源に関連する企業のみを規定するものであるが、資源エネルギー企業に強制的に CSR プログラムに参加を要請する規定を含んでいる（Setyorini および Ishak, 2012）。同法によれば、自然資源開発に携わる企業は全て、環境社会責任プログラムを実施し、これに報告利益の一定割合を配分しなければならず、違反すれば制裁が科される（Setyorini および Ishak, 2012）。また、CSR の適用を年次報告で開示するよう求められている。しかし、同法には、どの程度 CSR 活動を実施すれば良いのか、また CSR 活動内容の開示内容や様式についても詳細な規定はなく、実質的に企業の自主性に任されている。（Setyorini および Ishak, 2012）さらに、監視システムがないことから実効性の面での課

¹⁷⁾ 2005年、2006年の PROPER への参加企業数は、それぞれ466社、678社だった。2005年の466社中、180社が外資系だった。当該格付評価の結果で「黒」の評価が2年続く企業へ融資しないという銀行もあるため、その強制力は非常に強いと言われる（地球・人間環境フォーラム、2006）。

題も残されている (Waagstein, 2011)¹⁸⁾。そのことにより、同法のもとでの企業の CSR 情報開示の程度は異なっているため、企業の CSR 報告の適用を比較および評価することを難しくさせていると指摘されている (Setyorini および Ishak, 2012)。

法規制の導入により CSR 情報開示の程度がどのように変化したかについて、いくつかの先行研究がある。例えば、先述の2007年の企業法は、CSR への取り組みを推進する重要な制度要因であった可能性が指摘されている (Waagstein, 2011; Cahyadito, 2012; Setyorini および Ishak, 2012; 川原および入江, 2015a)¹⁹⁾。Setyorini および Ishak (2012) は、インドネシアの上場企業911社の2005年から2009年の5年間の社会環境報告を体系的に調査し、インドネシアの CSR 報告の質的レベルを示すスコアは、2005年の38ポイントから2009年の42.37ポイントへと増加し、年次報告における CSR 情報開示をする企業数は増加していると分析した。また、企業の CSR 情報開示は、政府の規制および公共政策における社会的契約によって課された規制によるものであると主張し、2007年の有限責任会社に関する法第40号は、CSR 報告の動機に重要な影響を与えていることを挙げた²⁰⁾。さらに、Setyorini および Ishak (2012) の引用による Kusumadilaga (2010) の分析によると、企業法の前後で CSR 情報開示の程度が8.44%高まった。2007年から2009年の年次報告における製造企業の CSR 情報開示の指標は増加傾向を示し、2007年の26%から、2008年には29%、2009年には33%になったという。

先述の2012年の公開上場企業の年次報告書の提出に関する政令の影響が分析された研究もある。ジャカルタ証券市場の株価指数である Kompas 100 Index (KOMPAS100) に含まれる上場企業を対象にした Rusmanto および Williams (2015) の研究では、2011年に情報開示せず2012年に開示した3社の開示理由が、全ての公開企業に社会活動を財務報告で報告することを要求する、公開上場企業の年次報告書の提出に関する政令の影響であると分析した²¹⁾。

18) 同法のとりわけ第74条への批判として、内容が非常に一般的で曖昧であり、実施を確実にするためのメカニズムを欠き、監視システムに関しても全く明確でない点、また企業間で異なった取り扱いがなされる可能性など、同規制の潜在的な負の影響が分析されていない点、さらにこの規制が何を目的とし、CSR をどのような方向に導こうとしているのかが明確でない、すなわちビジョンが欠けている点が挙げられる (Waagstein, 2011)。

19) 2003年の規制の影響を受けてか、2003年から2006年にかけて、CSR 情報開示は、量的に1.8倍、質的に1.6倍程度向上した (Gunawan et al., 2009)。

20) 同法は、CSR プログラムへの強制参加を規定しており、このことは、企業からの強い抵抗を受けたが、結局、自然資源セクター企業にのみ課されるという修正がなされ、実施されることになった。なお、一般市民の反応は冷ややかなものだったという。

21) マレーシアでも、法規制が CSR 情報開示の程度を高めたという分析がある (Fatima et al., 2015)。

(3) CSR 情報開示の背景と開示程度の変化：法規制以外

ここでは、法規制以外で、CSR 情報開示を促進してきた可能性がある事象について先行研究をレビューしたい。まず、インドネシア政府が2000年に掲げた先述の MDGs である。MDGs は、企業の CSR 活動を促進する重要な制度要因であると指摘されている（Cahyandito, 2012）。また、インドネシアの証券市場において2009年に初めて、SRI-KEHATI Index という社会的責任投資（Socially Responsible Investment: SRI）のインデックスが導入されたことも、CSR 情報の開示を助長したと考えられる（IDX, 2014）。

さらに、2005年以来、インドネシア会計士協会（Ikatan Akuntan Indonesia）が実施してきたインドネシア持続可能性報告賞（Indonesia Sustainability Reporting Award: ISRA）の表彰制度に関する指摘である。当制度はインドネシアで事業を行う全ての企業に対して、自発的な CSR 報告を促してきたという（Krishnanda, 2015）^②。

2010年には、GRI サステナビリティ・レポーティング・ガイドライン（GRI ガイドライン）のインドネシア語訳が行われ、インドネシア企業の CSR の取組みが促進された可能性についても文献では指摘されている（GRI, 2011）^③。

(4) CSR 情報開示の内容

Gunawan et al. (2009) は、先行研究をレビューし、欧米の企業による CSR 情報開示項目は、アジアの企業より、環境、エネルギー、消費者、リサイクリング、汚染などの項目をより開示し、アジアの企業は、社会活動に関する開示項目として、従業員、人的資源に焦点を充てていると分析した。2002年時点での CSR 情報開示の内容については、農業や地域経済開発などの地域活動（インドネシア27.3%、アジア7か国平均59.0%、以下同様）、環境行動規範などの生産プロセス（27.3%、38.9%）の記述が、他のアジア国と比較して少なく、従業員福利や雇用契約など雇用関係（27.3%、18.1%）の記述割合が高い傾向が指摘された（Chambers et al., 2003）。

② 当該表彰制度に継続的に参加し、いくつかの高い評価を受けた資源エネルギー企業は、PT Aneka Tambang Tbk (ANTAM) と PT Kaltim Prima Coal (KPC) だった。GRI の項目と照らし合わせると、KPC では経済、社会項目の開示が100%、環境項目の開示は99%だった。一方 ANTAM では、環境、経済項目の開示は90%以上、社会項目の開示は78%だった（Krishnanda, 2015）。

③ GRI ガイドラインは企業の社会的責任について報告するための主要な国際的に認識された基準であり、インドネシアの CSR 報告でも広範に利用されている基準である（Oeyono et al., 2011; Cahaya et al., 2012; 川原および入江, 2015b）。2010年頃は GRI ガイドライン第3版（GRI3）およびセクター特有のトピックスを報告する際の報告指針であるセクター・サブプリメントの両方あるはいずれかが、インドネシア語以外に、フランス語、ハンガリー語、ポルトガル語、ロシア語、トルコ語にも翻訳された（GRI, 2011）。

2003～2005年時点での年次報告における CSR 情報開示については、インドネシアでは、他のアジア諸国での研究結果（Purushothaman et al., 2000; Kuasirikun および Sherer, 2004）と同様、従業員および人的資源についての記述が多かった（Gunawan, 2007）。また、インドネシアは、コミュニティに関する情報が一番多かった（Gunawan, 2007）。

2004年時点では、ジャカルタ証券市場の上場企業331社のうちの100社の2004年の年次報告書を対象とした分析において、社会性に関する情報の中で開示率の高い項目は、従業員の訓練・教育（78%）、コミュニティ（52%）、原住民の権利（41%）であった（Cahaya et al., 2006）。逆に開示率が0%である項目は、児童労働、強制労働、賄賂と汚職、政治献金などであった（Cahaya et al., 2006）。2004年時点でのジャカルタ証券市場の登録企業の42社の年次報告書の社会責任情報の項目の研究では、労働（51.60%）、顧客（19.40%）、社会（14.70%）および環境（14.30%）の順で項目が開示されていた（Mirfazli, 2008a）。同様に、Mirfazli（2008b）が行った、ジャカルタ証券市場登録企業の16企業の年次報告書での CSR 情報開示項目の研究でも、労働に関する開示が、顧客、社会、および環境に関する開示より多かった。

Cahaya et al.（2006）は、児童労働、強制労働、賄賂と汚職、政治献金などの開示が低い理由として、インドネシアの上場企業が、従業員訓練や教育、コミュニティ、原住民の権利に焦点をあてた、非常に狭い CSR コンセプトしか理解していないからであるとした。インドネシア人の過半がイスラム教であるが、従業員の多くは、CSR は「寄付」のことでありと認識しているという（Gunawan et al., 2009）。児童労働、強制労働、政治献金などは、インドネシアの法規制項目であり、たとえ規制で開示が要求されていなくても自主的に開示がなされる項目であるべきだが、未開示の理由の一つとして、政府の規制を順守していないことを報告書で明らかにしたくないという企業の意図があると議論された（Cahaya et al., 2006）^④。

2007年時点での調査と2003年から2005年の年次報告を分析した Gunawan（2007）によると、企業が CSR 活動を行う際に最も重要なステークホルダーはコミュニティや地域であり、次に重要なステークホルダーは政府であるとした^⑤。また、環境情報はステークホ

④ 例えば、Cahaya et al.（2006）では、インドネシアでは、13歳未満の子供の労働は厳しく禁止されているが、実際には、インドネシア企業は10歳から14歳の子供を不法に15歳以上として登録されているケースがあるとの Manning（2000）の文献が引用された。さらに、Cahaya et al.（2006）は Can（2004）および Ali（2006）を引用し、インドネシアの汚職防止プログラムがまだ効果的でなく、企業は当該不法行為を自主的に開示しなかったこと、インドネシア企業は規制で制限された以上の政治献金を拠出しており、擁護する政党が選挙で勝った場合に、彼らの利益が擁護されると期待している場合があるとした。インドネシアの汚職の程度は、アジア諸国の中でも高いと指摘されている（Warhurst, 2005）。

⑤ 306人のステークホルダーと、2003年、2004年および2005年の119社の年次報告書を対象に分析

ルダーにとっても企業にとってもあまり重視されていないと分析した。また、この理由として、インドネシアでは、環境活動の開示が重要であると企業により認識されていないこと、また、環境保護をすべきという、市民、環境活動家、政府からの圧力も少ないことが示唆された²⁶⁾。

また、2003年から2006年時点での情報を分析した Gunawan et al. (2009) では、117社の4年間の合計468の年次報告書の CSR 情報開示内容の分析において、人的資源が最もよく開示されている項目であるとした。なお、人的資源に関して最も開示が進んでいる項目は、経営層や取締役会のプロフィール、従業員数などであり、質的、量的に当該項目の開示が多い理由は、当該情報の開示が規制で強制されているからであるとした。また、人的資源で次に開示が多いのは、従業員訓練であるとした。また、コミュニティ、とりわけ「コミュニティ開発」に関する開示は、企業が効率的に運営を行うために地域コミュニティと良好な関係を作る必要がある点で重視されているとした。特に、コミュニティでの慈善活動や寄付については、イスラム教の考え方にも根付いていることを指摘した。

一方、Gunawan et al. (2009) は、全項目の中で最も開示が進んでないのは、「マイノリティや女性の雇用」であると分析した。さらに、エネルギー、持続可能性の項目は、CSR 情報開示において重視されていないこと、この理由として、企業はエネルギーの効率的な利用の重要性を認識していないこと、さらに、多くの企業はエネルギーが CSR 情報開示と密接なつながりのある項目であると認識していないと分析した²⁷⁾。ただし、一部企業がバイオエネルギーを省エネルギーのために利用していることを開示していることは、今後、エネルギーについての開示がより高まることを示唆していると分析した。また、企業間で CSR 情報開示の程度に大きなばらつきがあることも主張した。

2007年時点のデータを分析した Cahaya et al. (2012) は、インドネシア証券市場の上場企業223社の2007年の年次報告書において、労働慣行と誠実な労働に関する情報開示が17.7%という低いレベルであること、とりわけ、健康安全に関する合意事項、男女別賃金につい

↘した Gunawan (2015) が行った最近の研究でも、インドネシア上場企業が CSR 活動を行う際に最も重視するステークホルダー（2007年、2010年のステークホルダーの定義に加え、政府機関、メディア、監査人も含める）は地域であるとしている。しかし、Gunawan (2007) では、ステークホルダー側は、企業が地域に関する情報を重視する目的は、企業自らの活動を保護することであり、コミュニティに対して責任を持つことを目的としていないと懸念していること、すなわち、企業がコミュニティや地域を重視した CSR 活動を行うことに対して懐疑的であることが示唆されている。

²⁶⁾ 同様な分析結果が Gunawan (2010) でも示されている。

²⁷⁾ ステークホルダーへの2007年のインタビューの結果、Gunawan (2007) は、「エネルギー」に関する情報は CSR 関連情報であるとの認識が薄いと分析し、その理由を、エネルギーの利用に関して企業の認識が低い可能性を示唆した。

での開示が低いことを明らかにした。同氏らは、インドネシアの企業は労働責任問題を、CSRの必須条件であるとして明確に開示しておらず、企業イメージや評判を守るために情報の一部を曖昧にしている可能性を指摘した²⁸⁾。

2008年時点については、Djajadikerta および Trireksani (2012) による CSR 情報の開示項目の研究で、「コミュニティ」に対する開示をした企業が48%、「人的資源」に関する開示をした企業が60%だった。同様に、2008年時点の情報と考えられる CSR 情報を分析した Oeyono et al. (2011) によると、社会環境項目において特に開示が少ない項目は人権だった。時価総額トップ企業48社の経済、環境、労働慣行、人権、社会、製品責任の6項目の開示程度の調査では、それぞれの項目を開示する企業は、90%、65%、81%、17%、88%、42%であり、人権項目の開示が最も少なかった (Oeyono et al., 2011, p. 108, Table.3)。同研究によると、48企業の中で8企業のみが、被差別、児童労働の排除、結社の自由に関してコミットしている状況である²⁹⁾。また、環境についての開示が、経済、労働慣行、社会の3項目の開示よりは低くなっている。³⁰⁾

(5) 産業セクターごとの CSR 情報開示の内容

世界の先行研究では、産業セクター間で CSR 情報開示に差があるとする研究と差がないとする研究があるが、インドネシアにおいて産業セクター間の CSR 情報開示の差を分析した研究は少ない。ただし、限られた文献では、大分類での産業セクターではなく、小分類での産業セクター間では、CSR 情報開示内容に差があることが示唆される。以下で、産業セクター間による CSR 情報開示に差に関する限られた文献をレビューしたい。

2003年から2006年のデータを分析した Gunawan et al. (2009) と2008年時点のデータを分析した Djajadikerta および Trireksani (2012) は、上場企業によるウェブサイトでの CSR 情報の開示に関して、産業間で開示に内容に差があるものの³¹⁾、環境ダメージがより

²⁸⁾ 近年においても、インドネシアの汚職に関する情報開示の程度は低いと分析されている (Joseph et al., 2016)。

²⁹⁾ なお、このような人権項目の開示が少ない状況は、インドネシア (17%が開示) のみでなく、英国 (40%が開示)、オーストラリア (30%が開示) でも同様であるという。また、日本の上場企業の CSR 情報開示でも、人権の開示が最も少ない項目の一つであった点は共通している (Kawahara および Irie, 2015)。

³⁰⁾ Oeyono et al. (2011) によると、経済、環境、労働慣行、人権、社会、製品責任の6項目の全てを開示した会社は、Unilever Indonesia Tbk (製造業：家庭用品)、Astra International Tbk, Indosat Tbk (通信業：通信ネットワーク)、United Tractors Tbk (機械製造業：重機製造)、PT Aneka Tambang Tbk (鉱業：石炭採掘) である。

³¹⁾ サービス産業では顧客関連や人的資源の開示が多いが、環境関連の開示は低い。一方、鉱業では、土壌汚染回復、環境修復などの特別な政府の規制に順守していることの開示が多いという。また、石油、鉱業、農業、食品飲料、紙産業セクターは、環境関連の開示がより多いという (Gunawan et al., 2009)。

大きい産業である「センシティブな産業」とそうでない「ノン・センシティブな産業」との間で違いがないとした。なお、ここでいう「センシティブな産業」には、農業、鉱業、セメント業、パルプ業などの資源・エネルギー企業、製造業、食品業などの消費者産業、不動産、建設業、ユーティリティ、通信業、交通産業、貿易業、観光業などを含んでいる。また、「ノン・センシティブな産業」とは、金融業、広告業、コンピューター産業、投資会社などである。

2003年から2005年時点でのデータを分析した Rahman および Widyasari (2008) は、76社の3年間合計228社の上場製造業の企業の中で、社会の注目度の高い企業 (High-Profile companies) は、より強い政府からの監視があること、および将来の継続して利益を得るために、より質の高い CSR 情報開示が行われるとした。また、2004年の年次報告書を分析した Mirfazli (2008b) は、労働、顧客、社会および環境の4項目の開示分量については、基礎および化学産業分野の企業群とそれ以外の産業分野の企業群との間に、有意な差は見られなかったが、社会の注目度の高い企業 (High-Profile companies) すなわち、社会環境影響を与える可能性がある企業セクターである石油、鉱業、化学、森林、紙、自動車、航空、農業ビジネス、タバコ、食品飲料、通信、エネルギー（電気）、エンジニアリング、健康、交通、旅行などの企業セクターと低い企業 (Low-Profile companies) の間には有意差が見られたとした⁶²⁾。

一方、2007年のデータを分析した Cahaya et al. (2012) によると、社会の注目度の高い企業 (High-Profile companies) と低い企業 (Low-Profile companies) の間には、開示の程度に関して有意差が見られなかった。また、その理由として、より詳細なセクターごと、例えば、農業、鉱業、基礎産業と化学などのような産業分類において、制度理論の「同型化」が起こりえる可能性を初めて指摘した。

2004年から2006年のデータを分析した Tandanu および Wibowo (2008) は、銀行セクターにおいては、自然資源の保全やリサイクル、身体障害者や老人などへの考慮について開示した企業は一つもないと分析した。

以上の議論は、大分類での産業セクターではなく、小分類での産業セクター間では、CSR 情報開示内容に差があることを示唆している。

社会的環境的責任に関する国際的圧力や、国内の法規制に特に影響を受けている資源エネルギー・セクター分野では、インドネシアの他産業に比較して CSR 情報の開示の程度

⁶²⁾ 「Low-Profile companies」とは、建設、金融、医療機器、不動産、小売、織物などである。

や開示項目が多いとの分析がある。2005年から2009年のデータを分析した Setyorini および Ishak (2012) は、全産業の上場企業延べ911サンプル（重複あり）を分析し、鉱業、基礎産業・化学セクター、および農業セクターにおける実質的な内容での（「ハードな情報開示」における）CSR 情報開示はインドネシアの中で相対的に高いレベルでなされていることを明らかにし、この現象は、地球環境への感応度が非常に高い産業において予想されるものとした⁶³。また、2007年から2009年は、2005年から2006年に比較して、企業の社会および環境情報開示の質的向上が見られていた（Setyorini および Ishak, 2012, p. 14, Table.1）。特に、鉱業において、2008年以降に「ハードな情報開示」のレベルが急増したことが示唆される（Setyorini および Ishak, p. 15 Table.4参照）。また、Suryani (2013) は、2009年から2011年にかけて、鉱業の CSR 情報開示の程度は向上したと分析した。

2011年から2012年の財務報告と CSR 報告（インドネシアの上場企業100社）を分析した Rusmanto および Williams (2015) の研究では、GRI ガイドライン第3.1版（GRI3.1）の適用に関して、石炭や鉱山業は経済項目の開示が非常に進んでおり、環境項目の適用レベルに焦点を充てているとした。同氏は、これらの産業では、地域社会とのよい関係性を失えば企業の事業プロジェクトが遅れて、損失を招くため、一貫した地域貢献をする必要性があると考えられたためであると分析した。一方、金融業はコミュニティ、製品と消費者、人的資源関連の開示が多く、社会項目の開示が環境項目の開示より多いと分析した。

また、2013年から2014年のデータを分析した川原および入江（2015b）の CSR 情報開示の程度に関する最新の分析では、インドネシアの資源エネルギー企業の方がその他企業よりも CSR 情報の開示の程度が高いとされた。さらに、GRI ガイドラインの産業セクターごとの詳細版であるセクターサプリメントの利用割合が、資源・エネルギー企業の方が他企業よりも高い可能性があることが指摘された。

3. 結論と考察

インドネシアは、東南アジアにおける最大の経済大国であり、世界の新興市場経済国の一員である。インドネシアは、日本にとり、エネルギーを中心とする天然資源の供給源として、また、投資先としてプレゼンスが高い。世界の CSR 活動の内容は、国により異な

⁶³ 中小企業における農業・漁業セクター、食品加工セクターの CSR パフォーマンスの程度は低いとされるため（地球・人間環境フォーラム, 2006）、農業セクターの CSR 情報開示の高さは、同セクターに位置づけられる大企業の開示の程度が高いことが示唆される。

ると考えられるため、インドネシアの CSR 活動や CSR 情報開示については、個別に検討が必要だが、途上国一般における CSR 情報開示に関する研究の蓄積は少ない中、インドネシアの CSR 情報開示に関する研究の蓄積は非常に少ない。本研究では、英語および日本語で執筆された関連文献をできる限り広範に収集し、そのレビューを行った。

インドネシアの CSR 活動は他のアジア諸国より遅れてスタートしたものの、現在では、鉱山・採掘企業の殆どが本格的なコミュニティ開発支援プログラムを有するなど、狭い意味での CSR 活動は、資源・エネルギー企業により既に本格的に実施されている。ただし、企業の CSR 取組みのインセンティブとしては、社会的評判を得ることであると分析されている。また、CSR 情報の開示については、インドネシアの法規制、とくに2007年の企業法などが、CSR 情報の開示の程度を向上させてきたと考えられる。

しかし、CSR 情報の開示については、インドネシアでは依然として初期段階にある。最近年においても、インドネシア企業の CSR 報告の適用の程度は低いと分析されている。また、2000年以降、インドネシアの CSR 情報開示レベルは着実に高まったが、少なくとも2007年から2008年時点においては、その開示内容は「ソフトな情報開示 (soft disclosure)」すなわち、質的な主張を主とし、真偽が証明できない種類の、しかも良い情報のみの開示が主たるものであった。

先行研究では、インドネシアの CSR 活動が、産業セクター、国有企業か否かにより異なると分析されている。一方、国有企業か否かと企業の本籍地（多国籍企業か否か）は CSR 情報開示の程度とは関係しないと分析された。企業規模については、CSR 情報開示にどう影響を与えているかについて、先行研究において異なった主張がなされている。近年のインドネシア企業の CSR 情報の開示内容は、コミュニティ、従業員などの人的資源に関する内容が中心であり、欧米の CSR 情報開示内容と比較して、人権、環境項目の開示が低い。また、小分類での産業セクター間では、CSR 情報開示内容に差があることが示唆されている。さらに、資源・エネルギー企業は、他産業の企業より、社会環境項目の開示が多いとする分析がある。

以上の文献レビューから、今後の研究課題として、以下の点が挙げられる。1点目として、CSR 情報の開示内容の程度が最近さらに高まってきているか否か、とりわけ、「ソフトな情報開示」に対する「ハードな情報開示」の量が増えているかについて、最新年での検討が必要であろう。2点目に、CSR 活動や CSR 情報開示が産業セクター、国有企業か否かにより異なること、企業の本籍地により影響を受けないことについてさらに検証することが有意義だろう。なお、その場合、CSR 活動の内容や程度と CSR 情報開示のそれら

を明確に区別して分析する必要があると考えられる。また、3点目に、小分類での産業セクター間、あるいは資源・エネルギー企業とその他企業の間で、CSR 情報開示の内容にどのような差があるかをさらに詳細に分析することに意義があろう。最後に、Gunawan (2010) が指摘する通り、CSR 情報の開示内容について、企業とステークホルダーのニーズが合致していないことが示唆されることから、ステークホルダーのニーズ分析が必要であらう。

謝 辞

本研究は、独立行政法人日本学術振興会の科研費 15K03801 の助成を受けたものです。

参考文献および参照ウェブサイト

- ARC 国別情勢研究会 (2015) 『ARC レポート インドネシア2015/16年版』ARC 国別情勢研究会。
- 加納啓良 (2013) 「インドネシアの経済—発展の足跡」早稲田大学アジア研究機構編『ワセダアジアレビュー』14, 42-47。
- 川原尚子, 入江賀子 (2015a) 「インドネシアにおける CSR 情報の開示に関する制度的仕組みの発展」『商経学叢』61(2), 1-10。
- 川原尚子, 入江賀子 (2015b) 「インドネシアにおける CSR 情報開示内容および開示要因: 文献レビューおよび統計分析」『商経学叢』62(2), 1-23。
- 佐藤百合 (2008) 「インドネシアの石油産業—産油国から消費国へ, 国家独占から市場競争へ」坂口安紀編『発展途上国における石油産業の政治経済的分析—資料編』アジア経済研究所 107-143。
- 佐藤百合 (2011) 『経済大国インドネシア』中央公論新社。
- 地球・人間環境フォーラム (2006) 『平成17年度 我が国 ODA 及び民間海外事業における環境社会配慮強化調査業務—開発途上地域における企業の社会的責任 CSR in Asia タイ, インドネシア』財団法人地球・人間環境フォーラム。
- 中島成久 (2011) 『インドネシアの土地紛争—言挙げする農民たち』創成社。
- 農林水産政策研究所 (2015) 『平成26年度カントリーレポート—インド, アルゼンチン, ベトナム, インドネシア』プロジェクト研究 [主要国農業戦略] 研究資料第7号, 農林水産政策研究所。
- 森下明子 (2015) 『天然資源をめぐる政治と暴力—現代インドネシアの地方政治』, 京都大学学術出版会。
- Achda, B Tamam (2006) The sociological context of corporate social responsibility development and implementation in Indonesia, *Corporate Social Responsibility and Environmental Management* 13, 300-305.
- Adams, Carol A, WY Hill, CB Roberts (1998) Corporate social reporting in western Europe: legitimating corporate behaviour? *British Accounting Review* 30(1), 1-21.
- Ali, Oleh Novel (2006) Pemerintahan (berbasis) antikorupsi, *Suara Merdeka*, retrieved 11 January 2016, from <http://www.suaramerdeka.com/harian/0601/17/opi4.htm>, (in Indonesian).
- BBC World Service (2013) 2013 Country rating poll, retrieved 11 January 2016, from <http://www.worldpublicopinion.org/pipa/2013%20Country%20Rating%20Poll.pdf>.
- BBC World Service (2014) Poll, retrieved 15 January 2016, from <http://downloads.bbc.co.uk/mediacentre/country-rating-poll.pdf>.

- Boiral, Olivier (2013) Sustainability reports as simulacra? A counter-account of A and A+ GRI reports, *Accounting Auditing and Accountability Journal* 26(7), 1036–1071.
- Cahaya, Fitra Roman, Stacey A Porter, Alistair M Brown (2006) Nothing to report? Motivations for non-disclosure of social issues by Indonesia listed companies, *the Journal of Contemporary issues in Business and Government* 12(1), 43–61.
- Cahaya, Fitra Roman, Stacey A Porter, Greg Tower, Alistair Brown (2012) Indonesia's low concern for labor issues, *Social Responsibility Journal* 8(1), 114–132.
- Cahyandito, Martha Fani (2012) Coupling corporate social responsibility into Millennium Development Goals is a mere wishful thinking? *Journal of Management and Sustainability* 2(1), 67–74.
- Can, Edy (2004) Terdakwa korupsi BRI keberatan tuntutan jaksa, *Tempo.Co*, retrieved 11 January 2016, from <http://tempo.co.id/hg/hukum/2004/06/03/brk,20040603-06.id.html>, (in Indonesia).
- Chambers, Eleanor, Wendy Chapple, Jeremy Moon, Michael Sullivan (2003) CSR in Asia: a seven country study of CSR website reporting, *International Centre for Corporate Social Responsibility, Research Paper Series No.09–2003*.
- Chapple, Wendy, Jeremy Moon (2005) Corporate social responsibility (CSR) in Asia: a seven country study of CSR, *Business and Society* 44(4), 415–441.
- Deegan, Craig, Michaela Rankin, John Tobin (2002) An examination of the corporate social and environmental disclosures of BHP from 1983–1997: a test of legitimacy theory, *Accounting, Auditing and Accountability Journal* 15(3), 312–343.
- DiMaggio, P.J, WW Powell (1983) The iron cage revisited: institutional isomorphism and collective rationality in organizational fields, *American Sociological Review* 48(2), 147–160.
- Djajadikerta, Hadrian Gery, Terri Trireksani (2012) Corporate social and environmental disclosure by Indonesian listed companies on their corporate web sites, *Journal of Applied Accounting Research* 13(1), 21–36.
- Elving, Wim JL, Ursula Golob, Klement Podnar, Anne Ellerup-Nielsen, Christa Thomson (2015) The bad, the ugly and the good: new challenges for CSR communication, *Corporate Communications: An International Journal* 20(2), 118–127.
- Fatima, AH, Norhayati Abdullah, Maliah Sulaiman (2015) Environmental disclosure quality: examining the impact of the stock exchange of Malaysia's listing requirements, *Social Responsibility Journal* 11(4), 904–922.
- Fauzi, Hasan, Kamil M Idris (2009) The relationship of CSR and financial performance: new evidence from Indonesian companies, *Social and Environmental Accounting* 3(1), 66–87.
- Freeman, R Edward (1984) *Strategic management: a stakeholder approach*, Pitman, Boston.
- Gray, Rob, Carol A Adams, Dave Owen (2014) *Accountability, social responsibility and sustainability: accounting for society and the environment*, Pearson Education, UK.
- Gray, Rob, Dave Owen, Keith T Maunders (1987) *Corporate social reporting: accounting and accountability*, Prentice-Hall International, London.
- Gray, Rob, Reza Kouhy, Simon Lavers (1995) Corporate social and environmental reporting: a review of the literature and a longitudinal study of UK disclosure, *Accounting, Auditing & Accountability Journal* 8(2), 47–77.
- Global Reporting Initiative: GRI, Sustainability Disclosure Database, retrieved 11 January 2016, from <http://database.globalreporting.org/>.
- GRI (2011) A new phase: the growth of sustainability reporting - GRI's year in review 2010/11, GRI, retrieved 11 January 2016, from <https://www.globalreporting.org/resource/library/GRI-Year-In-Review-2010-2012.pdf>.
- Gunawan, Janti, Agnes Tuti Rumiati, Lantip Trisunarno, Eddy Soedjono (2014) Corporate social responsibility practices in Indonesia - intermediary matters - case studies from Indonesia, in

- Fukukawa, Kyoko (ed.) *Corporate social responsibility and local community in Asia*, Routledge, London 128–138.
- Gunawan, Juniati (2007) Corporate social disclosures by Indonesian listed companies: a pilot study, *Social Responsibility Journal* 3(3), 26–34.
- Gunawan, Juniati (2010) Perception of important information in corporate social disclosures: evidence from Indonesia, *Social Responsibility Journal* 6(1), 62–71.
- Gunawan, Juniati (2015) Corporate social disclosures in Indonesia: stakeholders' influence and motivation, *Social Responsibility Journal* 11(3), 535–552.
- Gunawan, Juniati, Hadrian Gery Djajadikerta, Malcom Smith (2009). An examination of corporate social disclosures in the annuals reports of Indonesian listed companies, *Asia Pacific Centre for Environmental Accountability Journal* 15(1), 13–36.
- Hidayati, Nur Diana (2011) Pattern of corporate social responsibility programs: a case study, *Social Responsibility Journal* 7(1), 104–117.
- Indonesia Stock Exchange: IDX (2014) *IDX fact book 2014*, IDX, Indonesia.
- Jenkins, Heledd (2004) Corporate social responsibility and the mining industry: conflicts and constructs, *Corporate Social Responsibilities and Environmental Management* 11(1), 23–34.
- Jenkins, Heledd, Natalia Yakovleva (2006) Corporate social responsibility in the mining industry: exploring trends in social and environmental disclosure, *Journal of Cleaner Production* 14(3–4), 271–284.
- Joseph, Corina, Gunawan Juniati, Yussri Sawani, Mariam Rahmat, Josephine Avelind Noyem, Faizah Darus (2016) A comparative study of anti-corruption practice disclosure among Malaysian and Indonesian Corporate Social Responsibility (CSR) best practice companies, *Journal of Cleaner Production* 112, 2896–2906.
- Kawahara, Naoko, Noriko Irie (2015) Analysis on the compliance with GRI Guidelines and the information disclosed by Japanese companies, *Journal of Business Studies* 61(3), 19–35.
- Kemp, Melody (2001) Corporate social responsibility in Indonesia quixotic dream or confident expectation? *Technology, Business and Society Programme Paper Number 6*, United Nations Research Institute for Social Development: UNRISD.
- Krishnanda, Fandy Cahya (2015) GRI standard implementation on sustainability report of Indonesia Sustainability Reporting Award (ISRA) winners, *Jurnal Ilmiah Mahasiswa* 3(2).
- Kriyantono, Rachmat (2015) Public relations and corporate social responsibility in mandatory approach era in Indonesia, *Procedia*, 2nd Global Conference on Business and Social Science-2015, GCBSS-2015, 17–18 September 2015, Bali, Indonesia, *Social and Behavioral Sciences* 211, 320–327.
- Kuasirikun, Nongnooch, Michael Sherer (2004) Corporate social accounting disclosure in Thailand, *Accounting, Auditing & Accountability Journal* 17(4), 629–660.
- Kusumadilaga, Rimba (2010) Pengaruh corporate social responsibility terhadap nilai perusahaan dengan profitabilitas sebagai variable moderating (studi empiris pada perusahaan manufaktur yang terdaftar di bursa efek Indonesia), Undergraduate thesis, Diponegoro University, retrieved 11 January 2016, from <http://eprints.undip.ac.id/22572/> (in Indonesian).
- Lodhia Sumit, Nadia Hess (2014) Sustainability accounting and reporting in the mining industry: current literature and directions for future research, *Journal of Cleaner Production* 84, 43–50.
- Manning, Chris (2000) The economic crisis and child labour in Indonesia, ILO/IPEC Working Paper, retrieved 11 January 2016, from <http://citeseerx.ist.psu.edu/viewdoc/download?doi=10.1.1.200.9831&rep=rep1&type=pdf>.
- Mirfazli, Edwin (2008a) Corporate social responsibility (CSR) information disclosure by annual reports of public companies listed at Indonesia Stock Exchange (IDX), *International Journal of Islamic and Middle Eastern Finance and Management* 1(4), 275–284.

- Mirfazli, Edwin (2008b) Evaluate corporate social responsibility disclosure at annual report companies in multifarious group of industry members of Jakarta Stock Exchange (JSX), Indonesia, *Social Responsibility Journal* 4(3), 388-406.
- Nurkholiva S, Chindi (2014) The effect of association, ability, and credibility of companies implementing CSR on the analysts' investment recommendations, the *Indonesian Accounting Review* 4(2), 129-140.
- Oeyono, Juanita, Martin Samy, Roberta Bampton (2011) An examination of corporate social responsibility and financial performance - a study of the top Indonesia listed corporations, *Journal of Global Responsibility* 2(1), 100-112.
- Purnomo, Pek Karin, Luky Patricia Widianingsih (2012) The influence of environmental performance on financial performance with corporate social responsibility (CSR) disclosure as a moderating variable: evidence from listed companies in Indonesia, *Review of Integrative Business and Economics Research* 1(1), 57-69.
- Purushothaman, M, G Tower, R Hancock, R Taplin (2000) Determinants of corporate social reporting practices of listed Singapore companies, *Pacific Accounting Review* 12(2), 101-133.
- Rahman, Arief, Kurnia Nur Widyasari (2008) The analysis of company characteristic influence toward CSR disclosure: empirical evidence of manufacturing companies listed in JSX, *Jurnal Akuntansi & Auditing* 12(1), 25-35.
- Roberts, Robin W (1992) Determinants of corporate social responsibility disclosure: an application of stakeholder theory, *Accounting, Organizations and Society* 17(6), 595-612.
- Rusmanto, Toto, Citra Williams (2015) Compliance evaluation on CSR activities disclosure in Indonesian publicly listed companies, *Social and Behavioral Sciences* 172, 150-156.
- Sanders, Paul (2012) Is CSR cognizant of the conflictuality of globalisation? A realist critique, *Critical perspectives on international business* 8(2), 157-177.
- Sarumpaet, S (2005) The relationship between environmental performance and financial performance of Indonesian companies, *Jurnal Akuntansi dan Keuangan* 7(2), 89-96.
- Setyorini, Christina Tri, Zuaini Ishak (2012) Corporate social and environmental reporting: a case of mimetic isomorphism, *American International Journal of Contemporary Research* 2(5), 11-17.
- Siregar, Sylvia Veronica, Yanivi Bachtiar (2010) Corporate social reporting: empirical evidence from Indonesia Stock Exchange, *International Journal of Islamic and Middle Eastern Finance and Management* 3(3), 241-252.
- Suryani, Charina Garis (2013) Disclosure of corporate social responsibility (CSR) and the impact on mining companies, the *Indonesian Accounting Review* 3(2), 141-148.
- Tandanu, R, DH Wibowo (2008) Ranking Indonesian listed banks at Indonesia Stock Exchange (IDX) on their corporate social responsibility disclosures from 2004 to 2006, *Journal of Applied Finance and Accounting* 1(1), 73-98.
- Waagstein, Patricia Rinwigati (2011) The mandatory corporate social responsibility in Indonesia: problems and implications, *Journal of Business Ethics* 98(3), 455-466.
- Wanderley, Lilian Soares Outtes, Rafael Lucian, Francisca Farache, Jose Milton de Sousa Filho (2008) CSR information disclosure on the web: a context-based approach analysing the influence of country of origin and industry sector, *Journal of Business Ethics* 82(2), 369-378.
- Warhurst, Alyson (2005) Future roles of business in society: the expanding boundaries of corporate responsibility and a compelling case for partnership, *Futures* 37(2-3), 151-168.
- Wiese, Anne, Waldemar Toporowski (2013) CSR failures in food supply chains - an agency perspective, *British Food Journal* 115(1), 92-107.
- World Business Council for Sustainable Development: WBCSD (1998) WBCSD Stakeholder Dialogue on CSR, the Netherlands 6-8 September 1988.